

## 大不況から如何に立直るか

ロバート・ライシュ

ニューヨークタイムス 9月1日

2010年9月19日

米国の不況は単に一時的なものでなく構造的なもので、これまでの財政刺激、超低金利策などが効果を示さず、失業の高い水準が続いている。

今回の大不況の本質的な要因は、所得が伸び悩み、消費が回復しないことにある。消費者としての労働者が生産した供給を所得が下回り、需要不足が生じたのだ。これはこれまで数十年間に及ぶ労働コスト削減の結果によるものである。

労働コストの削減にはハイテク導入などのほか、より賃金の低い海外への生産拠点の移転などが寄与している。米国経済は成長し続けてきたが、中位の男子労働者の賃金は30年前を下回っている。

生産量が増大する一方、消費者の所得が伸び悩む中で、消費者は次の3つの手段で家計の所得を増やしてきた。

第一は主婦が働き手となり家計を助けることである。1990年代後半には米国の子持ち主婦の60%が働きに出ているが、これは1966年には24%に過ぎなかった。

第二は労働時間の延長である。賃金が伸び悩む中で、男子労働者は年間100時間の労働時間を延長し、女子労働者は年間200時間余分に働いて所得を増やしてきた。

第三は住宅価格の上昇にともない、借入れを増大して消費に回した。2002年から2007年にかけて家計は住宅を担保に2.3兆ドルの借入れを増やした。

住宅を担保とする借入れバブルが弾けて、消費は停滞を余儀なくされたが、本質的な問題は、如何にして所得を拡大するかである。

これまでの経済成長で得られた果実は一体何処へ行ったのだろうか。大半は上位の所得者のもとへ納まった。所得上位1%の家計が全所得に占める比率は1970年代後半には9%だったが、2007年には23.5%となり、富の集中化が進んだ。

こうした金持ちへの所得の集中は、大恐慌時、1928年にも生じた現象である。

金持ちは消費に回す比率が一般より低いため、富の集中化が進むと経済は成長を実現するための需要と雇用が不足することになる。

また金持ちは資産への選好が高いため、商品や株式、不動産などへの投資を増やす結果、こうした分野で価格の上昇を招くことになる。

経済の成長過程で多くの中堅所得層は消費を増やし、景気拡大、雇用増の好循環が続いたが、やがて行き詰まって1929年、2008年のような事態が生じた。

今回は、1929年の大恐慌に学んで金融政策を大胆に実施した結果、金融恐慌は回避できた。

しかし逆に大恐慌当時のような経済の本質的問題への対応がなく、問題の解決を遅らせることになりかねない。

大恐慌とその後の展開は、景気の繁栄により多くの人々が参加することが最も重要であることを示している。1930年代に米国経済は完全に構造変化をとげた。ニューディール政策で社会保障、週40時間労働、失業保険制度、労働組合の結成と団体交渉の権利、最低賃金などが確立し、所得の分配の裾野が広がった。

第2次大戦後も公的教育の充実、公民権、選挙権の拡大などで所得の公平な分配が進められた。こうしたことは高額所得者への70%から90%ほどの累進課税で資金を確保することで実現できた。

米国の中堅所得層がふえ、消費が拡大するにつれて景気は上昇し、高成長と雇用の増大が実現した。

今回はこれに比べ、2008年以降、目だった政策が実施されていない。健康保険法案がわずかにあげられる程度である。

賃金を増やし、経済成長を高めるためにはどのような政策があるだろうか。

減税を中堅所得層にも適用し、財源は炭素税で補うのも一方である。また所得税のうち最初の2万ドルは課税せず、その財源は年収25万ドル以上の層への課税でまかなう。

教育水準の向上が米国の競争力の強化に不可欠のことから、幼児への教育を拡大し、資金は金融取引への0.5%の課税でまかなう。公立の大学は学費を無料とし、卒業後10年間、所得の10%を資金返済にあてる。

失業したり賃金が切り下げられた場合、従来の所得との差額の半分の2年間に亘り保証するのも一案である。この方が失業保険の延長より負担が少なくなる。

こうした政策は財政赤字を拡大せずに実施できるが、それは見合った財源を充てているからであり、米国の雇用増大と景気の拡大に寄与することになる。

富をより広く分配する政策は、景気の持続的拡大と高い成長に寄与する。

金持ちは景気が拡大する中で分配にあずかる比率が低下しても、景気停滞のもとで大きな比率を維持するのに比べよい結果となる。

(註) ロバート・ライシュはクリントン政権時の労働長官、現在はカリフォルニア大学教授。

中山 隆